

第1号議案

平成31年度事業計画について

平成31年度事業計画について、一般社団法人しまね地域医療支援センター定款第40条第1項の規定により、次のとおり提案する。

I. 事業計画策定に当たっての基本的な考え方

- 初期研修医の確保については、平成16年度に医師臨床研修制度が導入され、研修医が都市部に集中する傾向にあったことから、初期研修医の県内定着を目指し、県内病院の魅力あるプログラムづくりや“オールしまね”で連携した研修体制の充実を図ってきた。
- 地域枠学生に対する地元市町村や地域医療機関による働きかけもあり、県内マッチング数は年々増加し、平成30年度のマッチング(平成31年度研修開始内定者)数は過去最高となった。
(平成30年度マッチング結果) 島根大学病院 18人、県内市中病院 46人 合計 64人
- 後期研修医の確保については、新専門医制度の導入に伴い、研修医が都市部の専門研修プログラムに集中するのではないかと懸念されるが、県内の基幹施設と連携し、しまねの特色を生かした魅力あるプログラムを提供することにより、県内研修医の確保に取り組んでいく。
- 専門研修専攻医は人口対比で見ると東京・京都・大阪・福岡等へ集中し、島根県は全国平均に届かないが、平成31年の県内後期(専門)研修医は、概ね例年並みの数(医科専攻医43人)を確保できる見込み。
- また、地域枠・奨学金貸与医師が毎年20人以上誕生するので、地域での勤務と専門研修を組み合わせたキャリア形成ができるよう、受入体制や指導体制の充実を図る必要もある。

<3つの重点項目>

重点1 地域枠等医師のキャリア形成支援の強化

登録者のキャリア形成支援を通じて、県内勤務医師の増加と地域偏在解消に取り組む。

アクションプランに基づき、登録医師との面談、地域の意向確認、所属(医局、医療機関)との意見交換を行い、県内の医療機関を循環しながらキャリアアップと奨学金の義務履行ができるプランの作成を支援する。

新専門医制度が始まり、各プログラムの連携病院と地域勤務をどのように組み合わせることができるのか、各プログラム責任者とより緊密な情報共有を図り、登録者等へ情報を提供していく。

重点2 後期研修医を増やすための取組

新専門医制度では、大学病院や県立病院を中心とした基幹施設と地域医療機関が連携した“オールしまね”の地域医療に配慮した専門研修プログラムを医学生や研修医に情報発信する。県外にいる島根大学卒業医師や県内出身医師に、あらゆるチャンネルを活用してリクルート活動し、後期研修医を増やす取組を行っていく。

重点3 地域の研修・指導体制の充実

地域の医療機関の研修・指導体制の充実は、研修医確保と若手医師定着のために重要であり、各病院の研修・指導体制がより魅力的なものとなるよう支援する。

II. 事業計画

1. 医師のキャリア形成支援事業 (8,076 千円)

しまねの地域医療に貢献する志を持った若手医師が県内で安心して研修・勤務できるようキャリア形成を支援する。

重点 1

(1) 医師面談・医療機関調整事業

「しまね地域医療支援センターキャリア形成支援基本方針」を会員に周知・共有し、地域枠や奨学金等の貸与を受けた医師・医学部 6 年生等との面談を行って、個々のキャリアプランの作成を支援。

[平成 31 年度対象者見込 233 名]

[平成 30 年度面談実績] ※平成 31 年 2 月末現在

対象者 219 名中 190 名 (進捗率 87%)

(内訳) 6 年生・既卒者 33 名、初期研修医 62 名、卒後 3 年目以上 95 名

- ・平成 31 年度は、地域枠や県の奨学金の貸与を受けた医師が新たに 37 名誕生する予定。
- ・地域の医療情勢や地域枠・奨学金の義務年限等を考慮し、研修・勤務先や大学医局等の調整を通して、しまねを軸足にしたキャリアプランの作成を支援。
- ・特に、県外の研修病院で初期研修を行う者に対しては、研修先病院長あてに地域枠等の義務をもった医師であることを文書で通知し、今後の指導等に配慮いただくとともに、本人とも早期に面談を行い、しまねで後期研修を行うよう働きかける。
- ・地域枠医師の出身市町村や医療機関、大学各講座等との連携を強化し、個々のキャリアプランの実効性を高めるための取組を進める。

重点 2

(2) 専門医制度に関する情報収集・提供

- ・地域枠等医師をはじめ、一人でも多くの地域医療を志す若手医師・医学生に、しまねに軸足を置いて研修・勤務してもらえよう、基幹施設と連携し、専門医制度に関する情報収集や情報提供を行う。

2. 充実した研修体制支援事業 (32,542 千円)

研修体制の充実を図るため、大学、初期臨床研修病院、地域の中小規模病院、診療所等が連携して行う若手医師育成の取組を支援するとともに、しまねでの研修の魅力アップを図る。

(1) 研修ネットワーク支援事業 (13,379 千円)

県内で総合診療専門医や精神科医等の育成のための県内ネットワークを構築し、研修体制の充実・支援を行う。

① 総合診療専門医育成ネットワーク事業 (地域医療支援学講座に委託)

- ・各医療機関間のネットワークづくり
- ・総合診療専門医育成のためのプログラム作成・指導体制の整備支援
- ・総合診療専門医等の研修
- ・医療機関・医師会・行政等と連携した総合診療専門医についての普及啓発

②精神科医キャリアアップ支援ネットワーク事業

- ・精神科医キャリアアップ研修会の開催
- ・PEEC研修の開催
- ・短期研修参加経費の助成
- ・情報発信 等

③産婦人科医師育成ネットワーク事業（島根大学産婦人科講座に委託）

- ・産婦人科研修会の開催
- ・産婦人科研修、研究体制の充実

（2）若手医師等研修支援事業（7,498千円）

①しまね初期臨床研修医合同研修会の実施

県内の初期臨床研修医のネットワーク化や研修病院間の協力・連携を図り、県内での初期臨床研修の魅力をアップさせるために、県内で初期臨床研修を行う研修医を一同に集めて1泊2日の合同研修会を開催する。

- ・日 時：平成31年4月5日（金）～6日（土）
- ・参加者：1年目の初期臨床研修医 約60名
- ・会 場：松江テルサ、松江エクセルホテル東急

②臨床研修環境充実支援事業

臨床研修病院が、“オールしまね”での臨床研修環境を充実させていく取組に対して支援を行う。県内の臨床研修病院が連携・協力しながら、医学生及び研修医の研修環境の整備を行うことにより、地域に貢献できる質の高い医師を養成し、県内への定着を促進することを目的とする。

○初期臨床研修病院連絡会

各臨床研修病院の特徴を活かしつつ、“オールしまね”の体制で初期臨床研修の充実を図っていくため、各病院の担当医師、事務担当者が意見交換を行う連絡会を定期的で開催する。

[検討項目]

- ・医師の研修指導力、事務職員のサポート力向上に向けた取組
- ・研修医確保のための取組
- ・各病院の初期研修の取組や研修医の発表

○基本的臨床能力評価試験

県内の初期研修医の研修目標到達度を客観的に評価し、各病院の研修プログラムの改善や、充実に資するため、日本医療教育プログラム推新機構（JAMEP）が実施する「基本的臨床能力評価試験」受験を支援する。

○若手医師自主企画応援助成

しまねで頑張る若手医師（概ね40歳程度まで）の自主的・先駆的な活動の経費を助成し、若手医師のスキルアップと横断的な人的ネットワークの構築を図る。

重点3**(3) 指導医等研修支援事業 (11,665 千円)****①指導医講習会**

厚生労働省の定める「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針」に基づく講習会を開催し、県内の臨床研修指導医のスキルアップを図る。

②研修・指導体制魅力化事業

県内各病院の研修・指導体制の向上を目的とした取り組みを支援することで、それぞれの病院の魅力化を図り、若手医師の定着に繋げる。

3. 研修医確保に向けた情報発信事業 (15,685 千円)

島根大学医学部や島根県出身等で県外の大学に在籍している学生や初期研修医に対して、島根県の研修プログラムの魅力や“オールしまね”での医師の支援体制等をPRする。

また、多様なツールを活用して、後期研修医や指導医の生の声を提供し、しまねでの研修・勤務の魅力や意義を医学生、若手医師に伝える。

(1) 県内病院合同説明会等開催事業 (9,848 千円)**①県内病院合同説明会等開催事業**

島根大学医学生（主に5、6年生）をはじめ全国の医学生を対象に、県内の臨床研修病院が一堂に会して臨床研修プログラムや指導体制をPRする合同説明会を開催することにより、しまねの臨床研修の魅力伝え、一人でも多くの学生に県内研修病院を初期研修先に選択してもらい、若手医師の確保・定着に繋げる。

開催時期：平成31年6月7日（金）

会場：島根大学医学部 臨床大講堂及び学生ラウンジ

②全国規模の病院合同説明会への出展

東京、大阪等で開催される研修病院説明会へ“オールしまね”で参加

- ・平成31年 6月23日（日） レジナビ東京（幕張メッセ）
- ・平成31年 7月 7日（日） レジナビ大阪（インテックス大阪）

重点2**③後期研修医を増やす取組**

大阪で開催される後期研修医（専門研修）向けの病院合同説明会への参加

- ・平成31年 6月 2日（日） レジナビ大阪（コングレコンベンションセンター）

県内の初期研修医に向けて「しまね専門研修プログラム説明会」を開催

- ・平成31年5月～6月 島根大学医学部附属病院
- ・平成31年7月～8月 松江市内

重点2**④医学生・研修医合同交流会 in 東京・大阪**

レジナビ出展にあわせて、その開催地周辺の医学生や若手医師（センター登録者、県内医師の同期、友人等）と島根県内関係者（レジナビ参加研修医、指導医等）との交流会を開催し、県内で研修・勤務する医師を増やす。

- ・平成31年 6月22日（土） 東京都内
- ・平成31年 7月 6日（土） 大阪市内

⑤病院見学旅費支援

県外での病院説明会等に関心を持った多くの県外学生等に、県内の研修病院へ見学に来てもらうことを促進するための旅費を支援する。

(2) 多様なメディアを活用した情報発信事業 (5,837千円)

“オールしまね”での若手医師の支援体制を周知するため、センターの取組や県内医療機関の研修体制のPRを行う。

①フェイスブック・ホームページ等を活用し、センターや大学、医療機関等の取組を発信するほか、市町村や各病院等のホームページとの連携を図り、全国へ情報発信する。

②島根県臨床研修指定病院ガイドブックの発行。

③支援センターマガジン、オリジナルグッズの制作。

4. ワークライフバランスの推進 (8,513千円)

出産、育児、介護等による医師の離職防止、復職支援等の推進を図ることを目的に、県内ネットワークの構築、医療機関等の相談・支援体制の構築を図り、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備し、女性医師等のキャリアサポートを推進していく（地域医療支援学講座に委託）。

(1) ワークライフバランス復職支援体制強化事業 (6,501千円)

①相談窓口の設置

出産、育児後の女性医師等が安心して職場復帰できるための「えんネット」相談窓口。

②復職支援プログラム作成支援

オーダーメイド型の研修プログラムで安心して復職に向けた研修を支援する。

(2) サポート体制充実事業 (2,012千円)

①情報収集・情報発信

育児や介護、地域の子育て情報など、復職に対し必要な情報を発信する。

②女性医師等ネットワーク形成

仕事に復帰したいと考えている女性医師等を対象にした情報交換やネットワークづくりや、復職支援の企画等の意見を聞く場としてランチミーティング等を開催する。

③研修会託児等支援

5. 関係機関との連携体制の構築 (2,690千円)

学生や若手医師を多方面からサポートする体制の構築、トップセミナー及び会員との情報交換会等を行い、県内全体で連携体制を強化する。

① トップセミナーの開催

県内の病院長や地方自治体のトップを対象として、キャリア形成支援方針やそれを実現するための病院の役割等についての共通認識・理解を深めるための意見交換等を行う。

- ・開催時期：平成31年6月26日
- ・会場：ラピタウェディングパレス（出雲市）

② センター定例会の開催

- ・開催日：毎週1回
- ・参加者：支援センター専任医師、事務局職員等
- ・内容：センター事業の企画・立案、事業実施状況の報告、検証、課題等の意見交換

③ 圏域別市町村・医療機関との情報交換

県内各保健所が開催する地域医療構想調整会議や医療介護連携専門部会などの会議へ参加し、課題把握と情報共有、センターへの要望などについて圏域別に情報交換を行う。

④ 島根大学医学部附属病院各診療科並びに医学部関係講座との連絡協議会

医師のキャリア形成等の支援と、医師、特に若手医師の県内定着を図るため、情報の共有化と連携体制の構築を図る。

6. 医師不足状況等の把握・分析 (1,051千円)

県内の地域医療に資する調査・研究事業を推進し、医療状況の把握・分析を行う。

- ・初期研修医、後期研修医の動向調査
- ・市町村、医療機関における若手医師確保の取組調査

(参考) 沿革

- 昨今の全国的な医師不足により、地域医療の崩壊が懸念される中、島根県においては、早くから離島・中山間地域の病院・診療所を中心に医師不足が課題となってきた。近年では、地元大学（島根大学・鳥取大学）を除き、大学派遣医師の減少傾向が顕著となり、雲南 2 次医療圏や県西部においては、特定診療科の存続はもとより、医療機関そのものの存続も危ぶまれていた。
- このような状況のなかで、平成 18 年度、島根大学において、全国に先駆け地域勤務医師の確保を目的とした「地域枠推薦」入試制度が創設され、島根県においては、医療対策課内に医師確保対策室を設置、併せて、県の医学生奨学金制度も拡充するなど、医師不足対策を強化してきた。
- その結果、島根大学地域枠出身医師や本県の奨学金等の貸与を受けた医師等が毎年 20～30 名程度誕生しており、平成 31 年度は約 200 名となる見込み。
- 全国的に地域枠出身医師や奨学金の貸与を受けた医師が増加するなか、国は、各都道府県が医師の地域偏在の解消に向けた取組を行うように、平成 23 年度に地域医療支援センター事業を創設。島根県は、従来からの取組をより明確にするため、全国の先陣を切る形で平成 23 年 8 月に「しまね地域医療支援センター」を島根大学医学部内と県医療政策課内に設置した。
- 今後、地域枠出身医師や奨学金貸与医師をはじめ、増加する若手医師がしまねを中心に安心して研修・勤務してもらえよう“オールしまね”でキャリア形成等を支援する体制を構築する必要がある。そのため、平成 25 年 3 月に一般社団法人しまね地域医療支援センターを設立した。
 - ・ H23. 8 月 島根大学医学部と県医療政策課内にセンターを開設
 - ・ H25. 3 月 一般社団法人として組織を一本化
 - ・ H25. 4 月 島根大学医学部附属病院外来棟内に事務所を開設
 - ・ H25. 8 月 同病院内に新築された若手医師育成拠点“みらい棟”に移転
 - ※ 島根大学の医師育成部門や研修医と同居
- センターの会員は、島根大学、県医師会、島根県に加え、県内 19 市町村、県内 32 病院で構成し、鳥取大学にも賛助会員として参画いただいた。

専任医師体制としては、島根大学 6 名、島根県立中央病院 2 名、浜田医療センター 1 名、島根県 1 名の計 10 名の医師が若手医師のサポートに当たっている。

事務局体制として、県 3 名、松江市、浜田市及び島根大学から各 1 名の職員とセンター直接雇用職員 2 名により運営している。